

独立形態の違い

区分	開業資金	設立手続き	資金調達	責任範囲	会計処理	税金
個人企業	制限なし 少額資金でも可能	税務署への 開業届	出資は不可 融資は公的 金融機関か らも可	無制限に追 及される	比較的簡単	事業所得に 対して課税
会社	最低資本金 制度なし 少額資金で も可能	登記 税務署への 設立届	出資、融資	株式会社・合 同会社は出 生範囲内の 責任	企業会計基 準に基づく 会計処理 複式簿記に よる記帳	全ての益金 に対して法 人税・地方消 費税が課税
LLP	最低資本金 制度なし 少額資金で も可能	登記(会社よ り簡易) 税務署への 設立届	出資、LLP 名義での融 資	出資範囲内 の責任	複式簿記に よる記帳	構成員課税 (組合への課 税は無し)
一般社団 一般財団 法人	資本金制度 なし	登記 税務署への 設立届	基金・優位・ 会費収入・寄 付・事業収入	出資概念が ないので責 任規定なし	活動実態に 基づいた会 計処理	普通法人に は法人税が 課税される 非営利型法 人は収入事 業以外の収 入は非課税
NPO法人	資本金制度 なし	所轄庁の認 証 登記 税務署への 設立届	会費収入・事 業収入・寄付	出資概念が ないので責 任規定なし	NPO法人 会計基準	事業所得に 対しては法 人税が課税 会費収入・寄 付金等は非 課税

LLP・・・有限責任事業組合（異業種連携組合） 法人格なし

株式会社と合同会社の違い

	合同会社	株式会社	
		譲渡制限会社	非譲渡制限会社
最低資本金	制限なし	制限なし	
出資者	有限責任社員 1名以上無制限	発起設立：1人以上無制限 募集設立：2人以上無制限	
出資の内容	現金、現物のみ	現金、現物のみ	
出資者の責任範囲	出資額の範囲内	株式の引受額の範囲内	
取締役の数	必要なし	1人以上	3人以上
監査役の数	必要なし	いなくてもよい	1人以上
代表取締役	必要なし	いなくてもよい	1人以上
取締役会	必要なし	置かなくてもよい	必要
役員の任期	制限なし	取締役 原則2年以下 (10年まで延長可) 監査役 原則4年以下 (10年まで延長可)	取締役 原則2年以下 監査役 原則4年以下
総会	必要なし	開催しなければならない	
最高議決機関	有限責任社員	株主総会	
決算の公告	必要なし	決算期ごとに行う	
出資分の譲渡	全社員の同意が必要	取締役(会)の承認が必要	自由

株式会社の設立

譲渡制限会社と公開会社

譲渡制限会社・・・全ての株式の譲渡について、取締役会等の承認を必要とする旨を定款に定めている株式会社

親族や仲間内など少人数で経営しようとする中小企業のほとんどがこの形態。

メリット

- ・自由に株式を他人に売り渡すことができない。 他人による乗っ取りを防ぐことができる。
- ・事業承継のときに後継者に株式を集中しやすく出来る。

公開会社・・・発行する株式の全部または一部が、譲渡自由である株式会社。

資本金

開業資金 + 運転資金が目安

資本金 1,000万円未満の場合、消費税の納税が1期目と2期目について免除されます（例外があります）

発行可能株式数についても、将来のことを考え決定します（非譲渡制限会社は、発行済み株式数の4倍までとなります）

現物出資も可能 評価額が出資金（資本金）の額となります。

商号

商号とは会社名のことです。

株式会社の場合は、会社名の前か後ろに『株式会社』と入れます。

使用できる文字は・・・。

- 1) 漢字
- 2) ひらがな
- 3) カタカナ
- 4) ローマ字（大文字・小文字）
- 5) アラビア数字
- 6) 符号（「&」アンパサンド、「'」アポストロフィー、「,」コンマ、「-」ハイフン、「.」ピリオド、「・」中点）

字句（日本語を含む）を区切る際の符号として使用する場合にのみ使用できます。商号の先頭または末尾に用いることはできません。ただし「.」ピリオドについては、

その直前にローマ字を用いた場合に省略を表すものとして商業の末尾に用いることができます。

ローマ字を用いて複数の単語を表記する場合に限り、当該単語の間を区切るために空白（スペース）を用いることができます。

A B C D E F 株式会社・・・

↑ 株式会社・・・・・・x

スペースは使えません！

住所が全く同じ場所に、全く同じ名前の会社は作ることはできません。

シェアオフィスなどで登記する場合は注意が必要です。

類似商号

他社と似た商号で登記することができたとしても、不正の目的をもって他の会社と類似した商号を使用することはできません。また、商標登録されている名称を使用することもできません。

類似した商号を使用されたことにより、その会社が損害を被れば、その会社から商号の使用差し止めや損害賠償を請求される可能性があります！

類似商号調査

- ・本店所在地を管轄する法務局にある、専用端末を利用して調査することができます。
- ・オンライン登記情報検索サービスを利用して調査することもできます。
(申請者の情報を登録する必要があります)

詳しくは、法務省ホームページをご覧ください。

「http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00076.html」

本店所在地

登記申請条の「本店」には、特に規制はありません。

登記上の本店所在地と実際に事業を行っている場所が同じである必要はありません。ただし税務上、法人住民税が両方の住所で課税される場合がありますので注意が必要です。

定款上の本店所在地は、独立する最小行政区画まででよいとされています。本店所在地を最後まで記載すると、本店移転の際、定款の変更が必要となります。

例)「北海道江別市 条 丁目 番」を登記上の本店所在地として定款に記載すると、江別市内でも本店を移転した際は、定款の変更が必要です。

「北海道江別市」を登記上の本店所在地として定款に記載すると、江別市内であれば本店を移転しても定款の変更は必要ありません。

事業目的

その会社が何を行う会社なのかを示すものです。

事業目的にない事業は、基本的に行うことができません。

会社の将来を見据えて事業目的を記載しておくことが大切です。

事業目的の数に制限はありません。

ネットで検索すると、登記所で認められた事業目的の例を見ることができます。

株式会社、合同会社は営利目的法人なので、営利性のない表現は登記できません。

許認可を必要とする場合は要注意！！

建設業の許可を申請する場合

建築工事一式、土木工事一式、管工事等の業種名が定款の事業目的に入っていることが必要です。

介護事業を行う場合

介護保険法に基づく居宅介護事業等、法律名の記載が必要になることがあります。

広告の方法

株式会社には、「決算公告」の義務があります。(合同会社にはありません)

広告の方法として

国が発行する『官報』に掲載する。 安価です

全国新聞や地方新聞に掲載する。

自社ホームページで過去5年分の決算書類を公開する。 煩雑、定款にアドレスを記載します

会社の構成

取締役は1名から設立できます。

監査役を設置するか否かは自由です。

取締役会(会社の業務執行の意思決定をする機関)を設置する場合は、「取締役が3名以上」、「監査役又は会計参与が1名以上」必要となります。

取締役会のメリット

- ・業務執行の決定に際し、株主総会を開催する必要がありません。
- ・対外的な信用度が高まり、融資や取引において有利になります
- ・株主の経営への直接関与を防ぐことができます。

取締役会のデメリット

- ・役員報酬の負担が増加します。

会計参与について

会計参与は、取締役と共に計算書類（財務諸表）を作成し、株主総会で計算書類の説明を行う会社内部の期間。

「税理士」、「公認会計士」のみが就任することが可能です。

取締役・監査役等の任期

取締役・・・2年以下

譲渡制限会社は10年まで延長が可能です。

会計参与の任期も同様です。

監査役・・・4年以下

譲渡制限会社は10年まで延長が可能です。

事業年度

1年以内の期間で自由に決めることができます。

決算期を決めるときの目安

・売上からみた時期

売上げが多く、利益が上がる時期（繁忙期）に決算期があると、節税対策が難しくなります。比較的暇な時期（閑散期）に決算期を設定する（売上げの最大月を事業年度始期に）。

・資金繰りからみた時期

申告書の提出時期は決算期の2か月後です。その時期に法人税、地方税、消費税の納税もしなければなりませんので、その時期に売上げが多いと資金繰りも楽になります。

・業務量からみた時期

社内業務の負荷の低い月や、休日の少ない月を決算作業月にすると、ミスや残業の削減に繋げることができます。

発起人

会社の設立を企画し、中心になって手続きを進める人のことです。

必ず出資をし、株主となります。

定款認証には、発起人の印鑑証明が必要になりますので、未成年者は親権者の承諾が必要となります。

発起人＝設立時株主となりますので、複数人いる場合は、株主比率に注意が必要です。

発起人 取締役、取締役の選任権をもっていますが、取締役になる必要はありません。